

# 企業訪問 資源循環レポート

加山興業（株）



SCIENCE  
BASED  
TARGETS

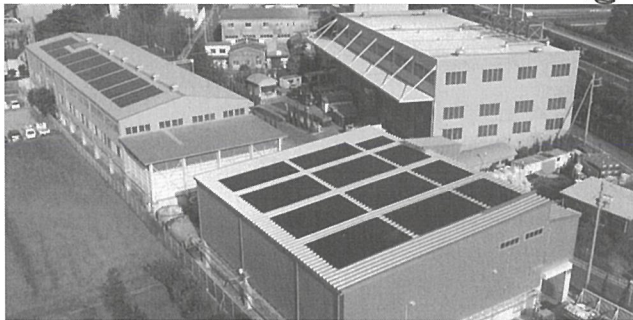
## 脱炭素社会を目指し SBTイニシアチブ

## 「1.5℃目標」認定を取得

加山興業株式会社



Thank you so much!  
60th Anniversary  
I'm Here!



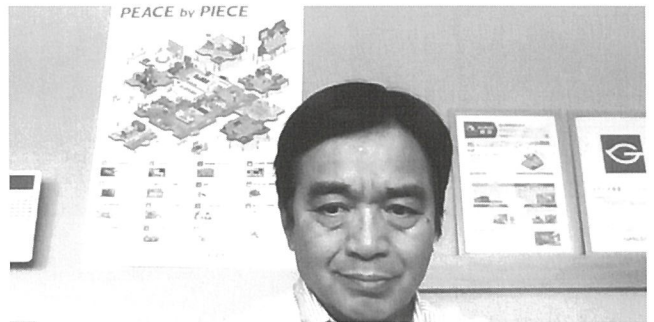
加山興業株式会社 豊川本社

■代表者／代表取締役 加山 順一郎

■所在地／愛知県豊川市南千両2丁目67

TEL 0533-89-0375 FAX 0533-84-3739

昭和26年創業、昭和36年に加山興業（株）に組織変更。60年の長い歴史を有し、廃棄物処理業にとらわれず近年では環境保全を目的とした様々な事業を展開。限りある資源を循環させるべく世界が目指す脱炭素社会の実現に向けて、2019年度「中小企業向けSBT・再生エネ100%目標設定」のSBTイニシアチブ「1.5℃目標」を廃棄物処理業者として東海地方初の認定取得をされ、新聞メディアにて報道されました。



SBT認定取得について経緯等を話される加山興業（株） 柏原宏人氏

### ■SBT概要

SBT (Science Based Targets) とは、パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準(Well Below 2℃:WB 2℃)に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。

SBTが削減対象とする排出量は、事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量の削減が求められる。

・サプライチェーン排出量

= Scope1排出量 + Scope2排出量 + Scope3排出量



Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2: 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

環境省によると2021年8月10日現在、認定取得済みの企業は世界で844社(うち日本企業

125社)、世界的には食料品が、日本では電気機器、建設業が多いとのこと。

運営機関はCDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営し、WMB (We Mean Business) の取組の一つとして実施。



## ■認定取得までの道のり

### Awareness : 気づき

2005年京都議定書による温室効果ガス6%の削減を達成するため、地球温暖化対策推進本部の国民運動「チーム・マイナス6%」のキャンペーンに青年部から加山順一郎社長が参加したことから、産業廃棄物の処理についてリサイクル率100%を目指した、持続可能な社会の構築に貢献するべく環境ソリューション事業に着目。

### Attempt : 取り組み

2016年環境省でSBTを推進するための支援(補助金)があることを知り、「中小企業向けSBT・再生エネ100%目標設定」の申請をしたところ認定取得までのサポートを受けることができ、社内に環境委員会が設置され取り組みがスタート。

同社においては、2018年の同社のCO<sub>2</sub>排出量を基準に起算、将来に向けての計画を立てた。

#### 〈削減目標〉

##### ・Scope1・2の削減目標と削減に向けた取り組み

廃棄物処理において焼却時にCO<sub>2</sub>を排出するため、焼却炉の燃料は重油から都市ガスに、重機等稼働時の燃料は軽油からGTL(液化ガス)に切り替えるなどCO<sub>2</sub>排出係数削減に取り組む。

現在稼働中の工場・オフィスで使用する電力は再生可能エネルギー電力(バイナリー発電及び太陽光発電)により環境負荷を削減。

##### ・Scope3の削減目標と削減に向けた取り組み

サプライヤーへの環境負荷削減が見込める電力契約促進による再エネの普及。

#### 〈削減目標設定の背景・目的・期待する効果〉

産業廃棄物処理を事業としているため、環境配慮への関心は強く、2016年からオフグリッド(独立電源)システム、再エネ導入の取り組みを開始した。国際的な目標設定基準であるSBTを取得することにより、企業の信頼度が向上し、ビジネスチャンス

拡大することが期待できる。

削減水準は今後も引き続き検討。

#### 〈気候変動によるリスク、経営への期待〉

リスクとしてCO<sub>2</sub>排出量の国際的な規制・開示義務が強化され、さらなる排出量削減に向けた取り組みの要請が出てくる可能性や原材料調達に重大な変化が生じる可能性が、対策の遅れによって工場の稼働停止につながる懸念がある。

しかし、新規工場稼働による事業成長が見込め、それに伴う省エネ機械投資の増加が期待でき、再生エネルギーの普及や積極的な情報開示によって企業価値が向上し、新たなビジネスチャンスが生み出される可能性がある。

#### Current status : 現在

社内環境委員会においては、現状・目標の数値を算出することで、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組みの必要性を共有できた。

#### 〈CO<sub>2</sub>排出量削減効果〉

基準年である58期(2018/9~2019/8)においては、Scope1+Scope2が、約19,430トンであったが、59期(2019/9~2020/8)においては、約11,187トンと削減率は約42%となっている。

主な削減要因としては、購入した燃料の燃焼に伴う排出について節約等を心掛けたことからCO<sub>2</sub>の排出抑制につながった。

非エネルギー起源(廃棄物の焼却)に伴う排出については、リサイクルできるように光学選別機等の導入により選別強化等に努め廃棄物の焼却量を減らした。

現在、既にScope2の電力に関しては再エネを調達済みでゼロである。

#### Future : これから

当社では、61期(2021/9~2022/8)において、新焼却炉が稼働する。処理量は日量90トンを超える規模となっており現在の5~6倍の規模である。

併せて非エネルギー起源(廃棄物の焼却)に伴う排出についても増加する傾向となるため、再度基準年を策定し削減目標を立てて実行していく。

CO<sub>2</sub>削減については、イノベーションに期待することとなるが、CO<sub>2</sub>の吸収や回収等の技術があれば意欲的に採用する方向で検討している。

Scope3の削減のためには、サプライヤーとの協働が必要である。

出展：環境省「SBT運営機関」一部引用